

平成15年3月期 中間決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社
 (URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画部長
 氏名 佐藤 次也

上場取引所(所属部) 無 (非上場)
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3660-6711

中間決算取締役会開催日 平成14年10月28日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

親会社における当社の株式保有比率 41.3%

親会社名 株式会社 千葉銀行(コード番号:8331)

14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,118	(25.5)	1,095	(25.4)	844	(-)	819	(-)
13年9月中間期	1,500	(37.9)	1,467	(-)	662	(-)	634	(-)
14年3月期	2,707		2,630		1,552		1,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	979	(-)	33	31	-	-
13年9月中間期	942	(-)	32	02	-	-
14年3月期	1,999		67	96	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 14年9月中間期 29,420,756株 13年9月中間期 29,424,044株 14年3月期 29,421,776株

14年9月中間期及び14年3月期の1株当たり中間(当期)純利益を計算するにあたり、期中平均株式数について自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-	-	-
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	2	50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
14年9月中間期	18,252	11,842	64.9	402	51	649.6
13年9月中間期	21,688	14,093	65.0	479	00	717.8
14年3月期	20,941	12,988	62.0	441	44	692.1

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 29,424,044株 13年9月中間期 29,424,044株 14年3月期 29,424,044株

14年9月中間期及び14年3月期の1株当たり株主資本を計算するにあたり、期末発行済株式数について自己株式数を控除しております。

期末自己株式数 14年9月中間期 3,288株 13年9月中間期 2,336株 14年3月期 3,288株

株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$

(4)キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	3,716	132	73	1,681
13年9月中間期	209	5	147	3,854
14年3月期	1,215	204	297	5,338

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

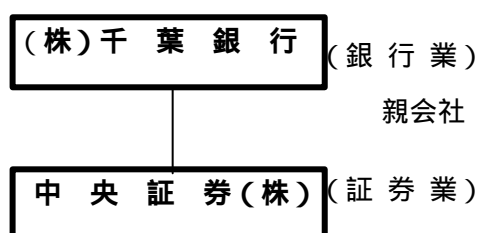
当社の主たる事業は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社および銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容
					役員 の兼任等	事実上 の関係	
株式会社 千葉銀行	千葉県 千葉市	百万円 121,019	銀行業	直接 41.3%	なし	有価証券 売買の受託等	営業取引 有価証券 売買受託

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、千葉県を中心に地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、従来から財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。なお、当社は中間配当は実施しておりません。

3. 中長期的な経営目標

当社は、平成12年4月に平成15年3月を着地点とする「中期経営計画」をスタートさせております。

計画の大綱は、収益基盤の早期確立、営業基盤の拡大、効率経営への革新等であります。これらの経営課題を着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 当中間期経営目標とその達成状況

当中間期は、収益の確保、営業基盤の強化、コンプライアンスの徹底等に注力してまいりました。

まず、収益確保につきましては、上期収支計画における利益確保に向け営業活動を展開してまいりましたが、日経平均株価はバブル崩壊後の安値を更新するなど市場環境は低迷しました。この結果、中間期末は8億19百万円の経常損失となり、収益計画と大きく乖離する結果となりました。

営業基盤の強化につきましては、今期より新営業体制を導入し、「主要顧客の取引深耕」、「既存顧客の活性化」、「新規顧客の開拓」等を重点施策に営業展開を行ってまいりました。その結果、株式預り資産の増強を図ることができました。コンプライアンスの徹底につきましては、引き続き営業及び管理部門の研修を実施し、法令・諸規則遵守の徹底と社内検査体制、内部管理体制の強化を図りました。

一方、今中間期は効率経営の観点から業務効率化による人員削減、成果主義による賃金改定等を実施し、経費構造の流動費化とコスト削減に注力いたしました。その結果、販売費・一般管理費は前年同期比で9%の削減となりました。

5. 対処すべき課題

下期の経営環境は、世界同時株安を背景に景気減速や企業業績への懸念が強まるなか、デフレの進行、不良債権処理懸念等による先行き不透明感から引き続き厳しい局面が予測されます。

当社は、現下の厳しい環境を乗切るためには、中期経営計画にあげた経営目標の実現が喫緊の課題と考えております。今下期においては、上期にスタートした新営業体制を強力に推進し、地域及び既存顧客への対面営業活動による取引の深耕を図り、預り資産の増強、顧客基盤の拡充、新規顧客層の開拓等に引き続き注力してまいり所存です。また、社内コンプライアンス態勢の一層の強化を図るとともに、新証券システム（基幹系）の導入及び営業員情報端末1人1台体制導入による営業及び事務の生産性向上並びに固定費の流動費化、経費削減等効率経営に引き続き取り組んでまいり所存です。

経営成績

当中間期の業績は、営業収益 11 億 18 百万円（前年同期比 74.5%）、経常損失は 8 億 19 百万円（前年同期 経常損失 6 億 34 百万円）となりました。また、特別損失として計 1 億 53 百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税 7 百万円を差し引いた当中間純損失は 9 億 79 百万円（前年同期 純損失 9 億 42 百万円）となりました。

なお、当社はトレーディングに関する会計処理等について約定基準・時価法を採用しており、また、金融商品会計に関する実務指針に基づき『その他有価証券』についても評価差額金を全部資本直入法で処理しております。

1. 受入手数料

受入手数料は 10 億 43 百万円（前年同期比 77.4%）となりました。内訳は以下のとおりです。

(1) 委託手数料

当中間期の東京証券取引所三市場の内国株式の 1 日当たり平均売買代金は 8,116 億 87 百万円（同 98.0%）となりました。当社の株式委託手数料は 8 億 13 百万円（同 83.0%）となりました。また、転換社債型新株予約権付社債を中心とした債券委託手数料は 29 百万円（同 132.3%）、上場投資信託（ETF）の委託手数料は 11 百万円（同 353.6%）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式引受け・売出し手数料は 1 百万円（同 32.4%）、債券引受け・売出し手数料は 4 百万円（同 50.8%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 73 百万円（同 37.8%）、その他の受入手数料は 1 億 10 百万円（同 81.5%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 64 百万円（同 36.2%）、代行手数料は 94 百万円（同 77.0%）となりました。

2. トレーディング損益

トレーディング損益は株券等を中心に 4 百万円（前年同期比 7.0%）となりました。なお、当社は約定基準、時価法を採用しております。

3. 金融収支

金融収益は 70 百万円（前年同期比 74.0%）、金融費用は 22 百万円（同 69.4%）となりました。この結果、金融収支は 47 百万円（同 76.4%）となりました。

4. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は人件費を中心に不動産関係費、事務費のコスト削減を図った結果、19 億 39 百万円（前年同期比 91.1%）となりました。

5. 特別損益

特別損益は、退任役員の退職慰労金 79 百万円、固定資産除却損 32 百万円、退職給付引当金繰入 25 百万円、貸倒引当金繰入 8 百万円、投資有価証券等評価減 6 百万円、計 1 億 53 百万円を特別損失に計上いたしました。

6. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純損失及び信用取引貸付金の増加等により 37 億 16 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ゴルフ会員退会、長期保険解約等により 1 億 32 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により 73 百万円となりました。

以上により当中間期末における現金及び現金同等物残高は前年度末残高に比べ 36 億 56 百万円減少し 16 億 81 百万円となりました。

下期の見通し

下期の市場環境は、世界的な景気後退懸念に加え、日本経済は、国内不良債権処理に絡む金融システム不安の再燃、デフレ経済の進行等から上期にも増して厳しい局面が予測されます。

下期の収支見通しにつきましては、新営業体制の一段の強化を図り、手数料収入及びディーリング益等を確保するとともに一層のコスト削減に注力し、下期利益計画を達成してまいりたい所存です。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (14 .9 .30)	前 年 中 間 期 (13 .9 .30)	前 年 中 間 比 増 減	前 期 (14 .3 .31)
流 動 資 産	13,835	16,679	2,843	16,294
現 金 ・ 預 金	1,762	3,066	1,303	4,428
預 託 金	3,213	4,316	1,102	4,827
顧 客 分 別 金 信 託	3,213	4,189	975	4,749
証 券 取 引 責 任 準 備 預 託 金	-	70	70	-
そ の 他 の 預 託 金	-	56	56	78
有 価 証 券	-	1,000	1,000	1,000
ト レー ディング 商 品	626	701	74	328
商 品 有 価 証 券 等	626	693	67	328
デ リバ ティ ブ 取 引	-	7	7	-
約 定 見 返 勘 定	118	41	76	67
信 用 取 引 資 産	7,708	6,485	1,223	5,141
信 用 取 引 貸 付 金	7,466	6,124	1,341	4,760
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	242	360	117	381
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4	8	4	17
借 入 有 価 証 券 担 保 金	4	8	4	17
立 替 金	142	696	554	129
募 集 等 払 込 金	-	59	59	39
そ の 他 流 動 資 産	261	321	60	313
貸 倒 引 当 金	2	19	17	1
固 定 資 産	4,416	5,009	593	4,647
有 形 固 定 資 産	2,082	2,116	33	2,126
無 形 固 定 資 産	61	78	16	70
投 資 そ の 他 の 資 産	2,272	2,814	542	2,450
投 資 有 価 証 券	876	989	112	992
関 係 会 社 株 式	494	548	54	470
長 期 差 入 保 証 金	481	854	373	625
そ の 他 投 資 等	559	527	32	491
貸 倒 引 当 金	139	104	34	130
資 産 合 計	18,252	21,688	3,436	20,941

中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当 中 間 期 (14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.9.30)	前 年 中 間 比 増 減	前 期 (14.3.31)
流 動 負 債	5,801	7,046	1,245	7,385
トレーディング商品	-	18	18	-
商品有価証券等	-	5	5	-
デリバティブ取引	-	13	13	-
信用取引負債	1,728	1,818	90	2,285
信用取引借入金	1,320	1,306	13	1,625
信用取引貸証券受入金	408	511	103	659
預 り 金	2,454	3,287	833	4,033
顧客からの預り金	2,378	3,064	686	3,877
募集等受入金	13	126	112	4
その他の預り金	62	96	33	150
受入保証金	1,233	1,303	69	660
短期借入金	190	340	150	190
未払法人税等	7	7	0	14
賞与引当金	90	143	53	98
その他流動負債	97	127	29	103
固 定 負 債	536	478	58	494
繰延税金負債	-	0	0	-
退職給付引当金	501	441	60	459
その他固定負債	35	36	1	35
特別法上の準備金	71	70	1	71
証券取引責任準備金	71	70	1	71
負 債 合 計	6,410	7,595	1,184	7,952
資 本 の 部				
科 目	当 中 間 期 (14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.9.30)	前 年 中 間 比 増 減	前 期 (14.3.31)
資 本 金	4,374	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,305	-	-	-
資 本 準 備 金	3,305	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,302	-	-	-
利 益 準 備 金	450	-	-	-
任 意 積 立 金	4,768	-	-	-
中 間 未 処 理 損 失	915	-	-	-
(うち中間純損失)	(979)	(-)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	138	-	-	-
自 己 株 式	0	-	-	-
資 本 金	-	4,374	-	4,374
資 本 準 備 金	-	3,305	-	3,305
利 益 準 備 金	-	450	-	450
そ の 他 の 剰 余 金	-	5,963	-	4,905
任 意 積 立 金	-	6,868	-	6,868
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-	904	-	1,962
(うち中間(当期)純損失)	(-)	(942)	(-)	(1,999)
その他有価証券評価差額金	-	0	-	45
自 己 株 式	-	-	-	0
資 本 合 計	11,842	14,093	2,251	12,988
負 債 ・ 資 本 合 計	18,252	21,688	3,436	20,941

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 〔自14.4.1〕 〔至14.9.30〕	前年中間期 〔自13.4.1〕 〔至13.9.30〕	前年中間期比	前 期 〔自13.4.1〕 〔至14.3.31〕
経常損益の部の部	営業収益	1,118	1,500	74.5	2,707
	受入手数料	1,043	1,347	77.4	2,421
	トレードイック損益	4	57	7.0	112
	金融収益	70	94	74.0	173
	金融費用	22	32	69.4	76
	純営業収益	1,095	1,467	74.6	2,630
	販売費・一般管理費	1,939	2,130	91.1	4,182
	取引関係費	264	282	93.7	549
	人件費	1,069	1,188	90.0	2,341
	不動産関係費	229	251	91.0	494
	事務費	188	239	78.9	472
	減価償却費	47	47	100.9	97
	租税公課	18	22	81.3	40
その他	121	98	123.9	187	
営業損失	844	662	127.5	1,552	
営業外収益	30	35	84.9	72	
営業外費用	5	7	71.9	45	
経常損失	819	634	129.2	1,525	
特別損益の部	特別損失	153	300	50.9	459
	固定資産除却損	32	37	86.3	-
	投資有価証券評価減	4	36	13.3	86
	会員権評価減	1	30	4.2	26
	貸倒引当金繰入	8	17	49.6	24
	退職給付引当金繰入	25	73	34.9	51
	証券取引責任準備金繰入	-	-	-	1
	役員退職慰労金	79	83	96.0	83
	支店統廃合費用	-	-	-	42
	本社移転費用	-	-	-	123
和解損失	-	10	-	4	
組合投資清算損	-	11	-	13	
税引前中間(当期)純損失	972	934	104.0	1,984	
法人税、住民税及び事業税	7	7	98.6	15	
中間(当期)純損失	979	942	104.0	1,999	
前期繰越利益	64	37	171.4	37	
中間(当期)未処理損失	915	907	101.2	1,962	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. **トレ - ディング商品の評価基準および評価方法**
 トレ - ディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. **トレ - ディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法**
 時価のある有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。
3. **固定資産の減価償却の方法**
 有形固定資産・・・定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建　　物　　15～39年
 器具備品　　8～10年
 無形固定資産・・・定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. **引当金の計上基準**
 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a. 一般債権
 貸倒実績率による予想損失額に相当する額を計上しております。
 b. 貸倒懸念債権および破産更生債権
 個別に判定した予想損失額に相当する額を計上しております。
 賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
 退職給付引当金・・・・当社は、退職金制度として退職一時金と税制適格退職年金制度を採用しております。
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職一時金については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法、適格退職年金については直近の年金財政計算上の責任準備金を持って退職給付債務とする方法）により、当中間期末における必要額を計上しております。
 また、複数事業主により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）である日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該基金における平成14年9月末の年金資産の当社持分相当額は2,517百万円であります。
5. **外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. **リース取引の処理方法**
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. **中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. **消費税等の会計処理方法**
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔追加情報〕

中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目とし、「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。

〔中間貸借対照表の注記〕

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,043百万円	1,139百万円	1,049百万円
2. 自己株式	733千円 (3,288 株)	568千円 (2,336 株)	733千円 (3,288 株)

なお、従来自己株式は、「資産の部」の「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、前期より資本の控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。

3. 差し入れた有価証券等の時価額

	当中間期	前年中間期	前期
信用取引貸証券	383百万円	492百万円	552百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,299百万円	1,321百万円	1,625百万円
差入保証金代用有価証券	274百万円	- 百万円	266百万円
長期差入保証金代用有価証券	72百万円	37百万円	74百万円
その他担保として差し入れた有価証券	450百万円	856百万円	446百万円

4. 差し入れを受けた有価証券等の時価額

	当中間期	前年中間期	前期
信用取引貸付金の本担保証券	6,440百万円	4,578百万円	4,509百万円
信用取引借証券	244百万円	359百万円	373百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6百万円	12百万円	24百万円
受入証拠金代用有価証券	364百万円	128百万円	158百万円
受入保証金代用有価証券	7,523百万円	7,389百万円	7,745百万円

〔中間キャッシュ・フロ - 計算書の注記〕

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
貸借対照表の現金および預金期末残高	1,762百万円	3,066百万円	4,428百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金等	81百万円	212百万円	91百万円
有価証券	- 百万円	1,000百万円	1,000百万円
現金および現金等価物期末残高	1,681百万円	3,854百万円	5,338百万円

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当中間期	前年中間期	前期
取得価額相当額	器具および備品	306百万円	308百万円	309百万円
減価償却累計額相当額	器具および備品	231百万円	191百万円	210百万円
期末残高相当額	器具および備品	74百万円	116百万円	98百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1年以内	48百万円	54百万円	53百万円
1年超	28百万円	70百万円	50百万円
合計	76百万円	124百万円	104百万円

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	29百万円	30百万円	58百万円
減価償却費相当額	25百万円	26百万円	51百万円
支払利息相当額	2百万円	2百万円	5百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

平成15年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
委 託 手 数 料	854	1,005	85.0	1,806
(株 券)	(813)	(979)	(83.0)	(1,759)
(債 券)	(29)	(22)	(132.3)	(37)
引受け・売出し手数料	5	13	45.5	30
(株 券)	(1)	(3)	(32.4)	(11)
(債 券)	(4)	(9)	(50.8)	(19)
募集・売出しの取扱手数料	73	193	37.8	334
その他の受入手数料	110	135	81.5	250
合 計	1,043	1,347	77.4	2,421

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券	830	1,000	83.0	1,813
債 券	41	40	102.1	74
受 益 証	170	305	56.0	532
そ の 他	0	1	46.4	0
合 計	1,043	1,347	77.4	2,421

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
株 券 等	22	47	80
債 券 等	13	6	19
そ の 他	13	3	11
合 計	4	57	112

(中央証券)

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	380	302,809	487	313,183	78.2 %	96.7 %	891	616,833
(自 己)	(156)	(180,691)	(215)	(173,543)	(72.5)	(104.1)	(369)	(361,114)
(委 託)	(224)	(122,117)	(271)	(139,639)	(82.7)	(87.5)	(521)	(255,718)
委 託 比 率	59.0 %	40.3 %	55.7 %	44.6 %			58.5 %	41.5 %
東証シェア	0.176 %	0.148 %	0.232 %	0.151 %			0.211 %	0.153 %
1株当たり委託手数料	3 円 52 銭		3 円 # 銭				3 円 12 銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.000	0.032	2.2 %	0.119
	" (金 額)	383	497	77.0	1,254
	債 券 (額面金額)	1,153	1,536	75.1	3,226
	コマニヤル・パ・ハ 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 取 扱 売 出 高	株 券 (株 数)	0.006	0.029	23.6	0.110
	" (金 額)	401	369	108.7	983
	債 券 (額面金額)	2,527	2,864	88.2	6,529
	受益証券 (額面金額)	29,628	51,800	57.2	95,107
	コマニヤル・パ・ハ 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	11,842	14,092	12,915
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	0	1	-
	証券取引責任準備金等	72	70	72
	一 般 貸 倒 引 当 金	3	2	1
	計 (B)	75	73	73
控 除 資 産	(C)	3,231	4,201	3,893
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	8,686	9,964	9,095
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	165	175	167
	取引先リスク相当額	184	166	128
	基礎的リスク相当額	988	1,047	1,019
	計 (E)	1,337	1,388	1,314
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		649.6 %	717.8 %	692.1 %

6. 役職員数

(単位:人)

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
役 員	12	13	13
従 業 員	313	336	318

従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。

・有価証券関係（トレーディングに係るもの以外の状況）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	19	44	24	591	666	75	67	97	29
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,212	3,213	1	-	-	-	4,749	4,749	0
小 計	3,232	3,257	25	591	666	75	4,816	4,846	29
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	1,339	1,175	164	305	231	73	771	696	75
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,339	1,175	164	305	231	73	771	696	75
合 計	4,572	4,433	138	896	898	1	5,588	5,543	45

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
その他有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	151	639	669
計	151	639	669

・デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益（トレーディングに係るもの以外の状況）

該当事項はありません。